

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（Z世代論、東京都議会議員選挙特集）2025年6月9日 NO. 731

世代論にも一定の意味が Z世代は、「仕事よりもプライベートを大事にする」特徴が

Z世代とは、1990年代半ばから2010年代序盤に生まれた世代、2025年現在14歳から30歳前後の若者を指します。スマートフォンやSNSの普及期に生まれ育ったZ世代は、物心がつくころにはモバイル端末に触れ、SNSを通じて交流することが当たり前でした。生まれた時から低成長時代・超高齢化社会であり、将来の重荷を悲観して意識している世代です。そのため、価値観は保守的であり、人との和や既存の社会秩序を重んじる傾向があるといわれています。

Z世代の主な特徴は、以下のようなものです。

1. 自己肯定感が弱い
2. 能力向上への意識が高い
3. 自己実現の重視
4. 失敗を過度の恐れ、回避しようとする
5. 他者の評価・判断・価値観をととても気にする
6. 役に立つかどうかで物事を判断する
7. 仕事よりもプライベートを大事にする
8. 理由がなければ従わない
9. ひとり一人の違いを許容する
10. 環境意識や地域貢献意識が高い
11. ハラスメントへの耐性が弱い
12. タイパ、コスパ重視

Z世代が自治体職場に求めていることは？

○自治体職場のどこに魅力を感じて公務員を志望するのだろうか？

○どこに仕事のやりがいを感じ、どんな時にキャリアに不安を感じるのだろうか？

○働きがいやモチベーションを保ち続けるために何が必要なのか？

若手自治体職員の早期離職の理由は、「職場の人間関係が合わなかったため」で、「理想の自治体職員像と現実の業務とのギャップ」は意外と少ない。

「仕事あつてのプライベート」、逆に「プライベートのための仕事」という考え方。プライベートが大事だという考え方の人は、周辺には多い。

価値観の多様化や世代間ギャップで、職場内のコミュニケーションをとることが、以前より難しくなっている。誰か一人でも、相談のできる先輩や同僚を見つけられるといい。ハラスメントに対して、厳しい時代になってきたせいで、それがコミュニケーション不足につながっている。若手と話すのにととても気を使っている。

自治体の中では、メンター制度を採用して、先輩職員が若手の相談に乗るなどしているところもある。「俺もこうだったよ」「私もこうだったよ」と言ってもらえるだけで、すぐに解決につながらなくても「みんな同じ不安を抱えているんだ」「自分だけじゃないんだ」と思える。

「心理的安全性」とは、何か？

「心理的安全性」とは、地位や経験に関わらず、誰もが率直な意見・素朴な疑問を言うことができること。

若手職員の目線やデジタル技術の活用が急務となった現在、上司の経験則が通用しないことも多い。「正解」を上司が知っている時代から、上司や幹部でさえも知らない「未知」に対して、組織やチームの力を合わせて取り組んでいかななくてはならない時代。

2025東京都議会議員選挙が始まる 自民党が第1党を維持するのか 知事与党が過半数を維持するのか、過半数割れに追込むのか

都議会選挙は、6月13日に告示、22日に投開票が行われます。各党派は、参議院選挙を前にして、国政選挙並みの態勢で臨んでいます。約1400万人の都民の暮らしに関わる重要な選挙です。

自民党が、政治資金パーティーをめぐる問題などで逆風の中、第1党を維持できるかどうか。小池知事を支える自民党・都民ファーストの会・公明党の知事与党が、過半数を維持するのか。現在、議席を持たない国民民主党や再生の道が、どれだけの議席を獲得するのか。

何が争点なのか 物価高対策など各党派の公約 「018サポート」の拡充や家賃の補助

小池都政に対する是非。子育て世帯や低所得世帯を対象に家賃補助。賃上げや住居手当を支給する中小企業への支援。「018サポート」の増額（現在18歳まで月5000円を給付）。学生パス（小学生から大学生までがバスなどに安く乗れるようにする）。教材費や修学旅行費の無償化。中小企業の物価上昇を上回る賃上げ支援。水道料金の引き下げ拡充など。

東京都が水道基本料金の4か月間無償化を決定 都議選向けの選挙対策ではないのか？

東京都議会は、一般家庭における水道基本料金の4か月間無償化に必要な事業費368億円を盛り込んだ、補正予算を可決しました。

東京都は、光熱水費の負担を軽減することで、夏にエアコンの利用を控えて熱中症にかかる人を減らす狙いがあるとしています。都内一般家庭約800万世帯、一世帯当たり5000円程度の負担軽減となるという。今年限りの措置だそうです。都議会の知事与党（自民党、都民ファーストの会、公明党の3党）の要望に応じたものです。

「東京一極集中」しかし「地方自治」

全国的には、人口減少や水道管の老朽化対策などで、水道料金の値上げに踏み切る自治体も多いという。東京都の潤沢な税収を背景にした「東京一極集中」。地方自治だが、周辺自治体との住民生活での格差が生じる問題もあるのではないだろうか。